

**Denkei**

# 第75期中間報告書

2019年4月1日－2019年9月30日



 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

# TECHNICAL PARTNER

## 日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される  
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される  
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、  
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の  
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に  
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社2019年度の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

### 《中間期の業績》

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国景気の減速のほか、米中貿易摩擦の影響などもあり、好調だった企業業績に陰りが出てきております。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦が長期化する見込みであることから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。また、自動車業界でも、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされていますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資には慎重な姿勢がみられるようになってきております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は前年同四半期比6.6%減の36,198百万円となりました。粗利益率の改善により売上減少分をある程度補うことが出来たものの、将来に向けた管理面・営業面の強化のため人件費が増加したことや、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業利益は前年同四半期比327百万円減の641百万円となりました。また、円高ドル安の進行に伴い為替差損74百万円の発生などもあり、経常利益は前年同四半期比601百万円減の754百万円となりました。

連結では、インドやフィリピンは好調なものの、大きなウェートを占めている中国の販売子会社が、中国の景気低迷の影響を受けて売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,661百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。営業利益は873百万円（前年同四半期比481百万円減）、経常利益は858百万円（前年同四半期比717百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（前年同四半期比499百万円減）となりました。

### ＜通期の見通し＞

今後の見通しにつきましては、当社がターゲットとする自動車業界や電機業界におきましても、国内外での設備投資に慎重な姿勢がみられ、下半期も引き続き、当社を取り巻く経済環境は厳しい状況が継続するものと思われます。当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、当社グループの強みである国内外の幅広い営業拠点網を活用し、ユーザーニーズをワールドワイドに把握・フォローすることによって、連結売上高93,000百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円の目標達成に向けて注力してまいります。



代表取締役社長

柳 丹峰

# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	4,943,366
受取手形及び売掛金	36,357,105	27,477,363
電子記録債権	4,226,700	2,979,472
商品及び製品	2,508,683	2,354,775
仕掛品	70,714	58,302
原材料及び貯蔵品	74,489	79,195
その他	1,067,677	1,572,326
貸倒引当金	△68,071	△77,807
流動資産合計	49,372,568	39,386,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,502	2,378,250
車両運搬具	79,576	88,553
工具、器具及び備品	446,276	510,954
土地	1,407,346	1,420,646
リース資産	—	11,572
建設仮勘定	1,279,778	415,044
有形固定資産合計	3,863,480	4,825,022
無形固定資産		
その他	98,667	97,152
無形固定資産合計	98,667	97,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,109	1,308,723
長期貸付金	119,546	96,837
繰延税金資産	54,672	71,538
その他	702,491	613,322
貸倒引当金	△62,750	△64,322
投資その他の資産合計	2,186,070	2,026,099
固定資産合計	6,148,219	6,948,274
資産合計	55,520,787	46,335,269

科目	期別 前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,812,147	13,662,171
短期借入金	10,342,284	8,762,536
リース債務	—	2,107
未払法人税等	726,498	396,093
その他	1,452,996	1,461,337
流動負債合計	33,333,926	24,284,246
固定負債		
長期借入金	3,126,002	2,847,574
リース債務	—	10,447
繰延税金負債	16,923	16,923
退職給付に係る負債	111,366	102,379
その他	15,076	15,082
固定負債合計	3,269,368	2,992,407
負債合計	36,603,294	27,276,654
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	15,494,320	15,773,119
自己株式	△29,868	△29,995
株主資本合計	17,952,394	18,231,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,211	265,738
為替換算調整勘定	99,438	4,761
その他の包括利益累計額合計	413,650	270,500
非支配株主持分	551,447	557,048
純資産合計	18,917,492	19,058,615
負債純資産合計	55,520,787	46,335,269

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		44,764,168	41,661,223
売上原価		39,553,308	36,744,529
売上総利益		5,210,859	4,916,693
販売費及び一般管理費		3,856,203	4,043,513
営業利益		1,354,655	873,180
営業外収益			
受取利息及び配当金		25,076	32,888
仕入割引		23,336	24,914
為替差益		173,239	—
補助金収入		—	36,147
受取地代家賃		222	110
その他		45,123	22,082
営業外収益合計		266,998	116,142
営業外費用			
支払利息		41,216	42,786
持分法による投資損失		—	8,452
手形売却損		1,560	1,658
為替差損		—	77,702
その他		3,422	347
営業外費用合計		46,198	130,947
経常利益		1,575,455	858,376
特別利益			
固定資産売却益		2,244	1,295
特別利益合計		2,244	1,295
特別損失			
固定資産売却損		41	—
固定資産除却損		1,195	12,348
特別損失合計		1,237	12,348
税金等調整前四半期純利益		1,576,463	847,323
法人税等		497,634	287,712
四半期純利益		1,078,828	559,611
非支配株主に帰属する四半期純利益		49,164	29,707
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,029,664	529,903

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,835,277	2,964,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		△865,871	△1,067,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,803,158	△2,131,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,222	△46,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,837,975	△279,943
現金及び現金同等物の期首残高		5,706,308	4,867,740
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,868,332	4,587,797

# 四半期個別財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		2,867,850	2,941,016
受取手形		414,371	331,736
電子記録債権		4,226,700	2,979,472
売掛金		33,197,294	24,423,418
商品		1,782,188	1,829,013
前渡金		357,768	359,797
前払費用		9,104	8,666
その他		599,235	453,273
貸倒引当金		△1,547	△1,146
<b>流動資産合計</b>		<b>43,452,965</b>	<b>33,325,247</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		118,736	1,913,628
構築物		2,089	1,985
車両運搬具		5,274	3,896
工具、器具及び備品		53,627	56,650
土地		1,180,789	1,180,789
リース資産		—	11,572
建設仮勘定		1,279,778	415,044
<b>有形固定資産合計</b>		<b>2,640,295</b>	<b>3,583,568</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		24,335	22,155
その他		15,315	15,315
<b>無形固定資産合計</b>		<b>43,457</b>	<b>41,277</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		1,251,170	1,201,643
関係会社株式		1,909,056	1,909,056
出資金		10	10
従業員に対する長期貸付金		3,586	2,677
関係会社長期貸付金		115,960	418,040
破産更生債権等		106,167	107,088
繰延税金資産		5,580	26,251
その他		509,484	414,342
貸倒引当金		△62,750	△64,322
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>3,838,266</b>	<b>4,014,788</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>6,522,019</b>	<b>7,639,633</b>
<b>資産合計</b>		<b>49,974,984</b>	<b>40,964,881</b>

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形		5,264,874	4,381,406
買掛金		14,705,249	8,681,924
短期借入金		9,200,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金		542,856	542,856
未払金		5,872	506
未払費用		640,958	579,120
未払法人税等		569,984	251,097
前受金		86,708	102,687
リース債務		—	2,107
預り金		142,223	25,966
その他		81,053	3,469
<b>流動負債合計</b>		<b>31,239,780</b>	<b>22,271,141</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金		3,000,002	2,728,574
リース債務		—	10,447
その他		500	500
<b>固定負債合計</b>		<b>3,000,502</b>	<b>2,739,521</b>
<b>負債合計</b>		<b>34,240,282</b>	<b>25,010,663</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,333,000</b>	<b>1,333,000</b>
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		8,507,848	8,774,329
<b>利益剰余金合計</b>		<b>12,955,648</b>	<b>13,222,129</b>
<b>自己株式</b>		<b>△29,868</b>	<b>△29,995</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>15,417,950</b>	<b>15,684,304</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		316,751	269,914
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>316,751</b>	<b>269,914</b>
<b>純資産合計</b>		<b>15,734,701</b>	<b>15,954,218</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>49,974,984</b>	<b>40,964,881</b>

## 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		38,738,922	36,198,572
売上原価		35,195,060	32,772,076
売上総利益		3,543,861	3,426,496
販売費及び一般管理費		2,557,641	2,784,653
営業利益		986,220	641,843
営業外収益			
受取利息		6,476	6,473
受取配当金		165,110	171,103
仕入割引		22,920	24,622
為替差益		183,179	—
貸倒引当金戻入額		12,007	—
その他		14,112	18,489
営業外収益合計		403,807	220,690
営業外費用			
支払利息		32,739	32,202
為替差損		—	74,522
その他		1,560	1,658
営業外費用合計		34,300	108,383
経常利益		1,355,728	754,149
特別損失			
固定資産売却損		41	—
固定資産除却損		—	12,090
特別損失合計		41	12,090
税引前四半期純利益		1,355,686	742,058
法人税、住民税及び事業税		411,722	224,472
法人税等合計		411,722	224,472
四半期純利益		943,964	517,585

## トピックス

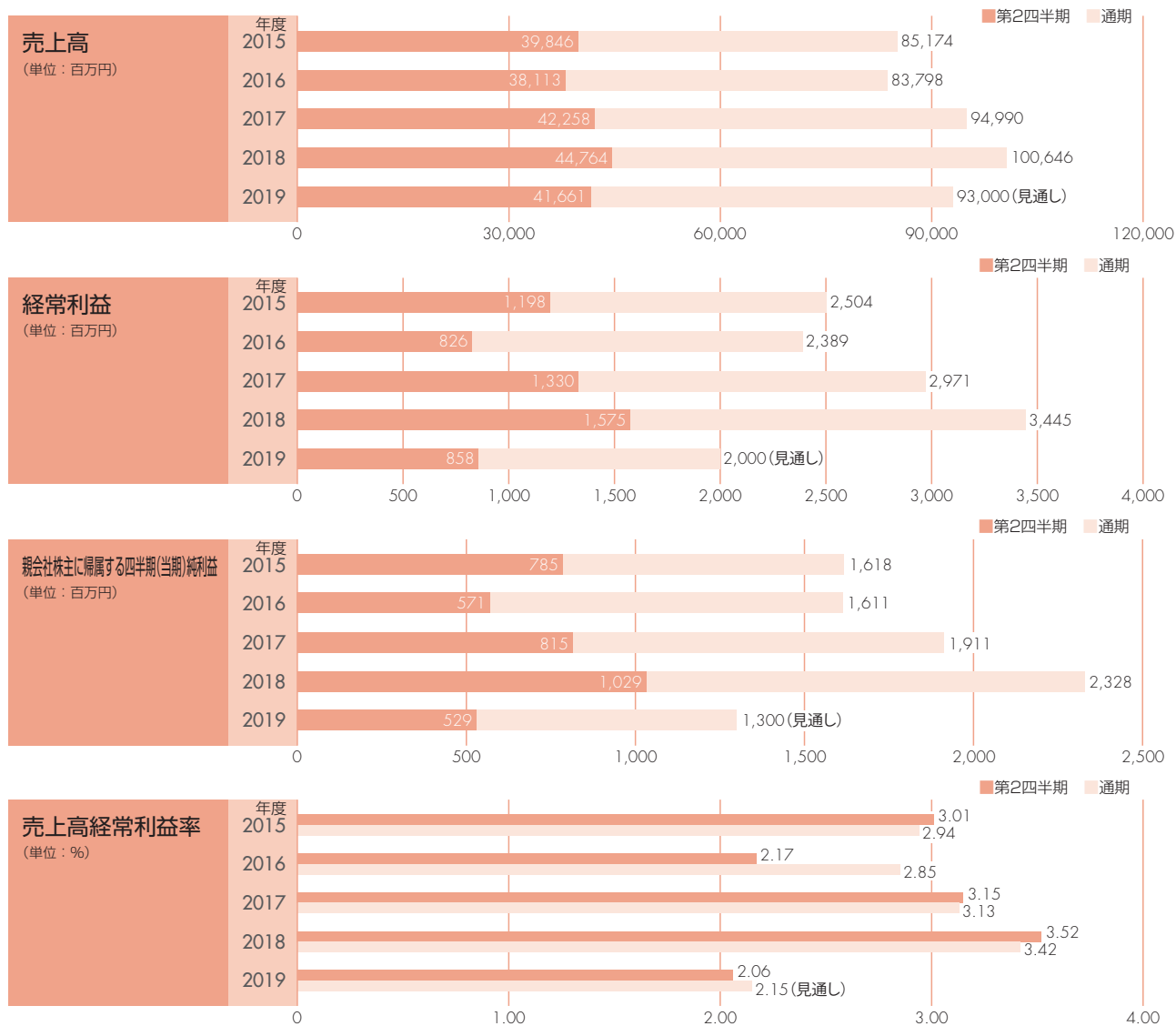
## 新本社ビルの完成

2019年9月に本社ビルが完成いたしました。  
 新本社ビルには本社機能・国際センター及び東京  
 営業所が移転し、業務を行っております。  
 本社完成を一つの契機として、更に業務効率化を  
 図るとともにサービスの向上に努めてまいります。



# 業績の推移

## 業績の推移（連結）





## 会社概要 (2019年9月30日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879,005株
資本金	1,159百万円
売上高	100,646百万円 (2019年3月期・連結) 93,000百万円 (2020年3月期予想・連結)
従業員数	1,045名 (連結)、523名 (個別)
事業所	営業拠点として国内47拠点・海外47拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

## 役員 (2019年10月1日現在)

取締役	
代表取締役社長	柳 丹峰
代表取締役専務 管理本部長	佐藤 信介
専務取締役 国内営業本部長	森田 幸哉
常務取締役 海外営業本部長	和田 史宣
取締役 国内営業本部副本部長 中四国・九州エリア担当	梶原 琢也
取締役 東北・甲信越エリア担当	菊田 嘉
取締役 中国・台湾・韓国・タイ・ インドネシアエリア担当	高橋 浩次
取締役	小池 静生
取締役	佐久間 涼
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	元橋 好雄

執行役員	
執行役員 シンガポール・マレーシア・ ベトナム・インド・フィリピン・ アメリカエリア担当	生野 透
執行役員 京滋北陸・関西エリア担当	新庄 勝彦
執行役員 首都圏エリア担当	小泉 伸二
執行役員 東海中部エリア担当	山岸 満
執行役員 神奈川エリア担当	木村 裕二
執行役員 北関東エリア担当	土屋 公彦
執行役員 経理部長	荻場 泰彦
執行役員 管理本部長付	船越 博行
執行役員 アイコーエンジニアリング(株) 代表取締役社長	吉岡 和哉
執行役員 電計科技研究(上海)股份 有限公司 副董事長	連 偉

国内 47拠点 556名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（川崎市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、金沢（金沢市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、菊池郡）、㈱エイリー・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）

海外 47拠点 413名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海浦東、上海浦西、上海嘉定、長春、大連、瀋陽、北京、天津、青島、煙台、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、龍華、広州、東莞、惠州、珠海、成都、武漢、重慶）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海閔行、上海浦東）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、東京商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）76名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

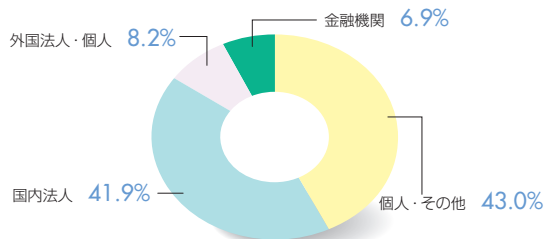
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,383名

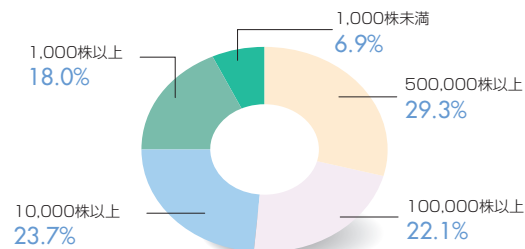
### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414,600	5.26
日本電計取引先持株会	284,400	3.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	256,200	3.25
日本電計従業員持株会	201,311	2.55
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
SMBC日興証券株式会社	156,000	1.97
成川 武彦	135,000	1.71
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	133,900	1.69

### 所有者別株式分布



### 所有株数別株式分布



### 株価と出来高



## ■ ホームページのご案内



<http://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階  
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター  
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-denkei.co.jp>) に掲載いたします。  
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

### ・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12  
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550  
<http://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：長野県安曇野市

朝焼けに染まる「燕岳」

